あなたの声をまちの未来につなげます



市民会館うらわが入る浦和カルエ

市民会館うらわは、市民につかいやすく！

来春開館予定の「市民会館うらわ Urawa U Hall」。現地建替えなら約70億円だったところ、浦和駅西口の浦和カルエに入る形で、総額約178億円で取得したことを確認しました。大ホール、小ホール、展示室の予約が始まっていますが、大ホールは、後方の扉をあければ自由通路で、目の前は集会室。独立したロビーがないことからセキュリティ面で不安があります。また施設見学は来年３月までできません。チケット料金が 2000 円以上の時や、プロが主催する時は、会場使用料が２倍になることや、椅子１脚ごとに料金がかかる仕組みも課題です。今後も、議会で確認し、改善にとりくみます。


大ホールを出たら仕切りがない？
フロアマップ

自転車のまちづくり

駐輪場整備

民営駐輪場の整備には補助金（上限 500 万円）がありますが、昨年度の実績は、日進駅（北区）１件のみ。大規模駐輪場が夏に閉鎖された北浦和駅東口では、市も働きかけ、なんとか 200 台の駐輪場を確保。またカルタスホール裏側の駐輪場を一般の方も使える時間貸しに変更しましたが、まだまだ駐輪場不足です。今後も、地域の実情に応じ、補助金の周知と活用を要望しました。



放置自転車対策

放置自転車は、昨年度 1449 台（多い順に大宮駅 276 台、南浦和駅 198 台、浦和駅 133 台）が撤去されました。しかし、与野駅東口では、民有地を理由に撤去対象外となる区域があり、昨年度、倒れた放置自転車による市民のケガも発生しました。市民の安全が第一です。駅前放置自転車禁止区域では、実効性のある対策を求めました。

さいたま市の防災対策

学校体育館のエアコンは？

市の避難所の数は、260。うち 58 校ある中学校の体育館のエアコンは完備されましたが、106 校ある小学校は 90 校以上が未設置。浦和区は、上木崎小、仲町小、常盤小の順で（1 年 1 校ずつ）設置されますが、次の学校は決まっていません。小学校体育館へのエアコン早期設置を求めていきます。

自主防災組織の連携にも補助を！

市内 562 の自主防災組織。今回、２つの組織が協力して１つの防災倉庫を購入しようとしたところ、補助金が受けられないことが分かりました。本来、補助額は１組織あたり上限 50 万円です。柔軟な支援を要望しました。防災課は「現場の声を聞き、検討する」と回答。地域の連携を支える制度へと改善を求めていきます。

除染土搬入、どうなった？



８月 30 日、さいたま新都心合同庁舎の花壇に福島第一原発事故後の「除染土」が緊急搬入されました。市民への説明がないことに抗議し、３月末に廃止された放射線量測定器の貸出事業の復活を要望。市には正確に測れる測定器がなく、「異常値が出た場合は県から借りる」との回答でした。市民の不安に応える体制整備を求めました。




本会議で討論する池田めぐみ

市民の願いを叶えるために

９月２日から 45 日間の日程でおこなわれた９月議会、最終日討論に登壇しました。市民からの願いが込められた請願について、採択すべきという立場から討論しました。「18 歳未満までの国保税の均等割を、市独自の全額減免措置を求める請願」、「中学校の学校給食費の無償化を求める請願」については、どちらも物価高騰で暮らしの厳しさが増している今、子育て世代の負担を軽減するために、市が国に先駆けて実施するべきと指摘し賛成しましたが、他会派などの反対で、不採択になりました。

平和を求める意見書　全会一致で採択！

日本共産党さいたま市議団が紹介議員となった「非核三原則堅持を国に求める請願」と「核兵器禁止条約再検討会議に日本政府がオブザーバー参加するよう求める請願」は、私たちのほか、立憲、公明と無所属議員が賛成、自民と維新が退席し、総合政策委員会で採択されました。議員になってから、議会でずっと平和推進を訴えてきましたが、これまで何度も！不採択になった平和の請願がまとまったことは、心からうれしいです。２つの請願をまとめた「核兵器のない平和な世界の実現に向けた努力を政府に対して求める意見書」は、最終日の本会議で全議員が起立し採択、感動の瞬間でした。

さいコインで物価高対策？

市民アプリの昨年度の利用者は 34万9582 人、そのうちマイナンバー認証者は 21万9456人、デジタル地域通貨を使った人は 11万8029人でした。一方、導入理由とされたクレジットカード決済手数料の年間 300 億円の市外流出防止について、昨年度、今年度とも調査されていません。高齢者向け 2000 ポイントのアンケートも、３万人の見込みに対して１万5684人にとどまり、スマホ無料貸与も 23 人の利用でした。デジタル地域通貨による物価高対策では、スマホが苦手な方や、マイナンバーカードを持たない方を含む、多くの市民に行き届く対策になっていません。また、情報流出が増加する今、個人情報の保護とセキュリティ強化を求めました。

レジャープールは減らさないで!


2023 年に沼影市民プールで撮影

映画「沼影市民プール」が全国公開され、浦和で２カ月のロングランを記録。決算委員会で、「南部エリアレジャープール整備推進事業」について質問しました。コンサルタント会社と複数年で契約し、市は沼影市民プールの代替候補地を検討していますが、まだ結論が出ていません。４つの代替候補地のひとつ、原山市民プールの存続を求めるとともに、今後レジャープールを南北１カ所ずつに削減する「あり方方針」そのものの撤回を要望しました。



日本共産党 さいたま市議会議員
池田めぐみ
池田めぐみ事務所：
浦和区浦和区領家 2-2-1
YouTube

日本共産党さいたま市議会議員団 議会報告 発行：日本共産党さいたま市議会議員団 2026 年 11 月
〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市役所内 TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
市議団 HP

物価高で 厳しいくらしが 浮きぼりに

市民アンケートへのご協力ありがとうございました

今年度、党市議団がとりくんだアンケートにはさまざまなお声が寄せられました。とくに物価高に対する不満や要望が多く、厳しいくらしが浮きぼりになりました。9月30日、2027年度の予算要望 525項目を市長にとどけました。ひとりひとりの声が大切にされる市政の実現に向けて、これからもとりくみます。


525 項目の予算要望書市長に手渡す（9 月 30 日）

アンケートに寄せられた声

物価高で困ってる

- 買い物に行くたびに食料品が値上げで年金生活者には厳しい
- 子どもの保育料が高い
- マイナンバーカードをもっておらず市の物価高対策に申し込みできなかった
- 中学校給食費を無償にしてほしい
- 電気代もガス代も値上がりしている



さいたま市は保育料、中学校給食費、介護保険料などについて、無償化や減免を求めても「国の制度でやるべきこと」というばかり。自治体独自で無償化、減免策に取り組んでいる自治体はたくさんあります。

公共交通充実してほしい

- バスの便が減ってしまって困っている
- 100 円バスがなくなり、240 円になってしまった
- 乗り合いタクシーが満車で乗り切れない



市内の路線バスは 2024 年から 2026 年の３年間で 434 便も減便、廃止。バス運転手の人員確保が課題となっていますが、さいたま市として運転手確保のための補助制度がないのが問題です。

災害対策

- 集中豪雨で下水処理が追いつかず、何日もトイレが使えなかった
- 千葉のような豪雨災害がさいたま市でも起きないか心配
- 学校体育館は避難所でもあるのにエアコンがない



これまでさいたま市は、時間降水量 55.5㎜を目標に、雨水排水対策をすすめてきました。昨今の大雨はこの想定を大きく上回っています。計画降雨量を引き上げ、対策を進めていくことが必要です。

市に求めました

物価高対策

- 物価高対策の施策は、すべての市民に届くかたちで実施すること。
- 0~2 歳児の保育料を無償にすること。
- 中学校の給食費を無償にすること。

公共交通対策

- 高齢者に対する運賃助成制度を創設すること。
- AI デマンド交通を、基幹的な交通を補完するものとして導入を進めること。
- 住民の要求に沿ったバス運行を実現するよう、民間バス会社を支援すること。

災害対策

- 防火貯水槽、消火栓を 100%整備すること。防災予算の増額をはかること。
- 自主防災組織運営補助金の対象品目に「感震ブレーカー」を加えること。
- 分散型避難を想定した対応など、各地の豪雨災害の経験を生かした対策を進めること。

みんなの力で実現！

- 「核兵器のない平和な世界の実現に向けた一層の努力を政府に対して求める意見書」が全会一致で可決
- 市立小学校と特別支援学校小学部の給食費無償化が実現
- 中学生の平和学習派遣事業の継続
- 市立知的障がい特別支援学校設立へ
- ジェンダー主流化推進のための女性職員によるプロジェクトチームが立ち上がる
- 公契約条例制定のための検討がスタート
- 電動ストレッチャーが機動救急隊に導入
- 新見沼有料大橋が無料に（11/28 から）
- 補聴器購入助成制度の創設を市に求める決議があがる

一歩ずつ前へ提案



- 物価高対策はすべての市民を対象にするよう申し入れ（右写真）
- 中学校給食も無償化を
- 県水値上げでも水道料金の値上げするな
- オーガニックビレッジ宣言をうけて具体的な施策をすすめて
- 子どもの権利条例制定のために子どもの声を聴いて

コラム 公共とはなにか



地方自治体における「公共」とはなにか。私たちはその答えを「たとえ儲からなくても住民のためになる事業の実施のために積極的に支出すること」と考えています。そのため、さいたま市政において、「黒字化」や「利益」を主軸とした運営が、医療や福祉、教育といった本来利益を目的としない分野にまで波及していることに強い危機感を覚えます。

さいたま市は「予算が厳しい」として事業を縮小する一方で、毎年の決算では多額の黒字を出しています。しかし行政は単年度会計が原則であり、理想の収支は「プラスマイナスゼロ」であるべきです。多額の黒字とは、裏を返せば「市民から預かった大切な税金を、市民のために使い切らずにあまらせてしまった」ことにほかなりません。税金は、基金にため込むためではなく、市民の命と暮らしを守るためにあります。さいたま市は今、利益至上主義や削減ありきの姿勢から脱却し、税金を住民の福祉の向上のためにしっかり使い切る、という本来の役割に立ち返るべきです。

そもそも さいたま市の「財政はきびしい」の？

2025 年度の財政決算でさいたま市は **69億円の黒字**でした。また基金（貯金にあたる）は **1132億円**あります。**財政的な余裕は十分あります**。さらに**大型公共事業計画の見直しで税金のムダづかいを減らせば**、さまざまな**要求を実現できる財政力**を、さいたま市は持っています。